



平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月8日

上場会社名 **川崎近海汽船株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **9179** 本社所在都道府県 **東京都**
 (URL <http://www.kawakin.co.jp>)
 代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **荒木 武文**
 問合せ先責任者 役職名 **経理部長** 氏名 **高田 雅彦** TEL (03) 3592-5829
 決算取締役会開催日 **平成18年11月8日**
 親会社名 **川崎汽船株式会社** (コード番号:9107) 親会社における当社の株式保有比率: 51.08%
 米国会計基準採用の有無 **無**

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,726	13.4	1,489	35.0	1,409	36.7
17年9月中間期	16,506	7.6	2,291	12.8	2,225	15.9
18年3月期	34,091	-	3,978	-	3,849	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	807	37.6	27.52	27.51
17年9月中間期	1,293	24.2	44.16	44.09
18年3月期	1,975	-	65.88	65.81

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円
 18年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 29,351,890 株 17年9月中間期 29,294,865 株
 18年3月期 29,319,646 株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	39,190	14,213	36.3	484.24
17年9月中間期	31,518	13,227	42.0	450.75
18年3月期	32,854	13,614	41.4	462.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 29,351,890 株 17年9月中間期 29,344,890 株
 18年3月期 29,351,890 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,751	7,571	5,085	1,589
17年9月中間期	1,726	1,258	942	3,007
18年3月期	3,674	4,262	609	2,304

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	38,500	2,900	2,800	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 10銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料P5をご参照下さい。本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門それぞれの充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループを結集して優良なサービスの提供に努めます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も株主への安定的な配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的な判断に基づき決定する方針です。

中間期の配当金につきましては、1株当たり5円の間配当を実施いたします。また年間配当金は、同10円を予定しております。

(3) 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

内外の海上貨物輸送量は活発に推移しておりますが、原油価格は年度始めより更なる上昇を続け、為替の円安傾向と相俟って国内燃料油価格は高水準で推移しました。このため一般貨物輸送を中心とした内航、フェリーにおける定期航路運営においては大変厳しい環境を余儀なくされました。当社グループは、このような状況下、引き続き近海部門・内航部門・フェリー部門の三部門における全船舶の運航効率の向上を図りながら、各部門に亘って業績の維持に努める所存であります。グループの課題は次の通りです。

- ① 近海不定期船部門では、船隊整備計画の一環として、本年5月竣工の24,000重量トンバルカーに引き続いて12月には16,000重量トンバルカーが竣工します。これら競争力ある船腹で更なる効率配船に努め、良好な現市況を享受しながら今後とも安定的な収益確保を図る所存です。
- ② 近海定期船部門では、効率的な輸送体制の構築を目指して新鋭船の確保に取り組んで参りました。当年度においても鋼材輸送量増加への取り組みと堅調なマレーシア合板輸入に対処するため4月、9月及び来年1月に新造ボックスシェイプ型10,000重量トン貨物船を順次船隊に加え、引き続き安定輸送量の確保に努めて参ります。
- ③ 内航不定期船部門では、鉄鋼向及びセメント向け石灰石専用船は、既存シェアの維持を図るとともに更なる収益の安定確保に努めます。小型貨物船関係については、船腹需給の動向を注視しながらリプレースを含めた船隊整備を進める等、今後予想される船腹不足傾向に対処する所存です。
- ④ 内航定期船部門では、紙専用船の安定輸送量の確保に努めるとともに、一般雑貨輸送においては、北海道／北関東間の貨物を本年開設した北関東／北九州航路にジョイントする等のサービス向上を目指す所存です。
- ⑤ フェリー部門では、八戸／苫小牧航路における運航体制をリベラ株式会社との共同運航から12月より当社単独運航に一元化いたします。すなわち現在リベラ社にて運航する2隻を新たに定期用船し当社2隻と併せた4隻体制として航路運営の拡大を図ります。東京／苫小牧航路では燃料油価格高騰の影響が継続するなかで積極的な集荷活動を展開し貨物輸送量の取り込みに努めます。

(4) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
川崎汽船株式会社	親会社	51.08 (3.18)	株式会社東京証券取引所 市場第 一部、株式会社大阪証券取引所 市場第一部、株式会社名古屋証券 取引所 市場第一部、証券会員制 法人福岡証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合のうち数であります。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けと親会社との関係

川崎汽船株式会社は当社議決権の 51.08% (間接所有割合を含む) を所有する親会社
です。

当社は、親会社を中核として海運業を主体とするグループに属しておりますが、遠洋
海上輸送および近海地域におけるコンテナ輸送の運航を担う同社に対して、当社は、近海
地域において一般貨物船による海上輸送ならびに内航船およびフェリーによる国内海上輸
送を行うことを主たる事業としており、親会社からの事業上の制約はなく独自に事業活動
を行っております。

また、親会社との人的な関係については、当期末現在において親会社の取締役 常務執行
役員 久保島 暁氏 1 名が非常勤監査役に就任しておりますが、一定の独立性が確保されてい
ると認識しております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の営業概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い雇用・所得環境は明るさを見せるなかで個人消費も堅調に推移し、景気は回復基調で推移いたしました。

海運業界においては、外航海運では前年度に引き続き貨物輸送需要が好調に推移しました。内航海運市況も輸送量、運賃水準ともに上昇しましたが、燃料油価格の更なる高騰が続き運航コスト増加を余儀なくされました。

このような情勢下、当社は顧客の物流の多様化ニーズに対応しながら積極的な営業活動を展開し、輸送量の安定確保と効率的な配船を軸にして業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は187億26百万円となり、前年同期に比べて13.4%の増収を確保しましたが、営業利益は14億89百万円となり前年同期に比べて35.0%の減益、経常利益は14億9百万円となり前年同期に比べて36.7%の減益、中間純利益は8億7百万円となり前年同期に比べて37.6%の減益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船部門では、新造24,000重量トンバルカー等競争力のある支配船腹を安定的な中期及び年間契約の貨物輸送に充当し、全体として前年同期を上回る輸送量を確保することができました。一方、昨年度後半調整局面にあった運賃市況は春先より徐々に回復を見せ夏以降も上昇を続けましたが、期中平均では前年同期の水準には至りませんでした。

定期船部門では、往航の香港・海峡地域向け及びタイ向け鋼材輸送量が減少し、その対策のため三國間輸送も含めた他の雑貨を積極的に集荷するように努め、総輸送量を伸ばすことができました。復航のバ・サラワからの合板輸送は、インドネシアからの輸入が同国の原木伐採規制により急激に減少するなか、マレーシアからの輸入は堅調に推移したため、当社としては大幅な輸送量増加を達成しました。また復航のバルク貨物輸送についても積極的に取り組み成果を上げることができました。

近海部門全体の売上高は82億32百万円となり前年同期に比べて8.5%の増収となりました。

「内航部門」

不定期船部門では、鋼材需要が造船、自動車などの製造業向けを中心に堅調だったことから、各高炉メーカーとも前年同様フル生産体制が続き、全国粗鋼生産量も前年比微増で推移しました。国内のセメント需要も景気回復基調を背景に期初の予想を若干上回る販売量となり、石灰石専用船は安定した輸送量を確保、小型貨物船においても、運賃率の上昇と高稼働により所期の目標を上回るすることができました。

定期船部門では、荷動きは堅調に推移するなかで、紙輸送専用船は台風等の影響も少なく安定輸送が継続されました。一般雑貨輸送に於いては、本年6月及び7月に新造大型高速RORO船2隻を釧路航路に投入し、既存の生乳輸送に加えて道東の農畜産品等の首都圏への安定輸送に貢献し、常陸那珂／苫小牧間の一般雑貨輸送航路も引き続き高水準での荷物を確保することができました。更に本年6月より北関東／北九州定期航路を新規開設し大型RORO船2隻によるサービスを開始し積極的な輸送量拡大に努めました。

内航部門全体の売上高は71億6百万円となり前年同期に比べて19.9%の増収となりました。

「フェリー部門」

フェリー部門では、航路運営の安定化を図るため、昨年10月以降燃料油価格変動調整金の導入

を行って参りましたが、燃料油価格は調整金の収受幅を超える上昇が続いた結果、依然として厳しい業績となりました。八戸／苫小牧航路では、畜産品、食料工業品を積極的に取り込んだ結果、トラック輸送量は前年同期実績を上回りました。一方、乗用車・旅客数については、大型連休、夏休み期間中は順調であったものの、全般的には若干低調に推移し、輸送実績は前年同期並みとなりました。東京／苫小牧航路では、苫小牧発の紙製品、鋼材は増加しましたが、東京発の輸入農産品、食料工業品等が減少しました。

フェリー部門全体の売上高は 33 億 40 百万円となり前年同期に比べて 13.5%の増収となりました。

「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほかグループ会社保有の車輛リース業がありますが、同部門全体の売上高は 47 百万円となり前年同期に比べて 2.8%の減収となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費などにより、当中間期は 17 億 51 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶建造による支出などにより、当中間期は 75 億 71 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、船舶建造資金の借入などにより、当中間期は 50 億 85 百万円のプラスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は期首残高に比べて 7 億 14 百万円減少し、15 億 89 百万円となりました。

・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	34.2	38.6	41.4	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	45.0	47.9	31.7
債務償還年数 (年)	4.4	3.4	3.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	13.8	15.2	12.1

* 自己資本比率

：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

債務償還年数

：有利子負債/営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：営業キャッシュ・フロー/支払利息

(3) 下半期の見通し

当下半期の業績見通しにつきましては、円／ドル為替レートは 1 ドル＝115 円、燃料油価格は C 重油をキロリッター当たり 51,000 円と想定しております。

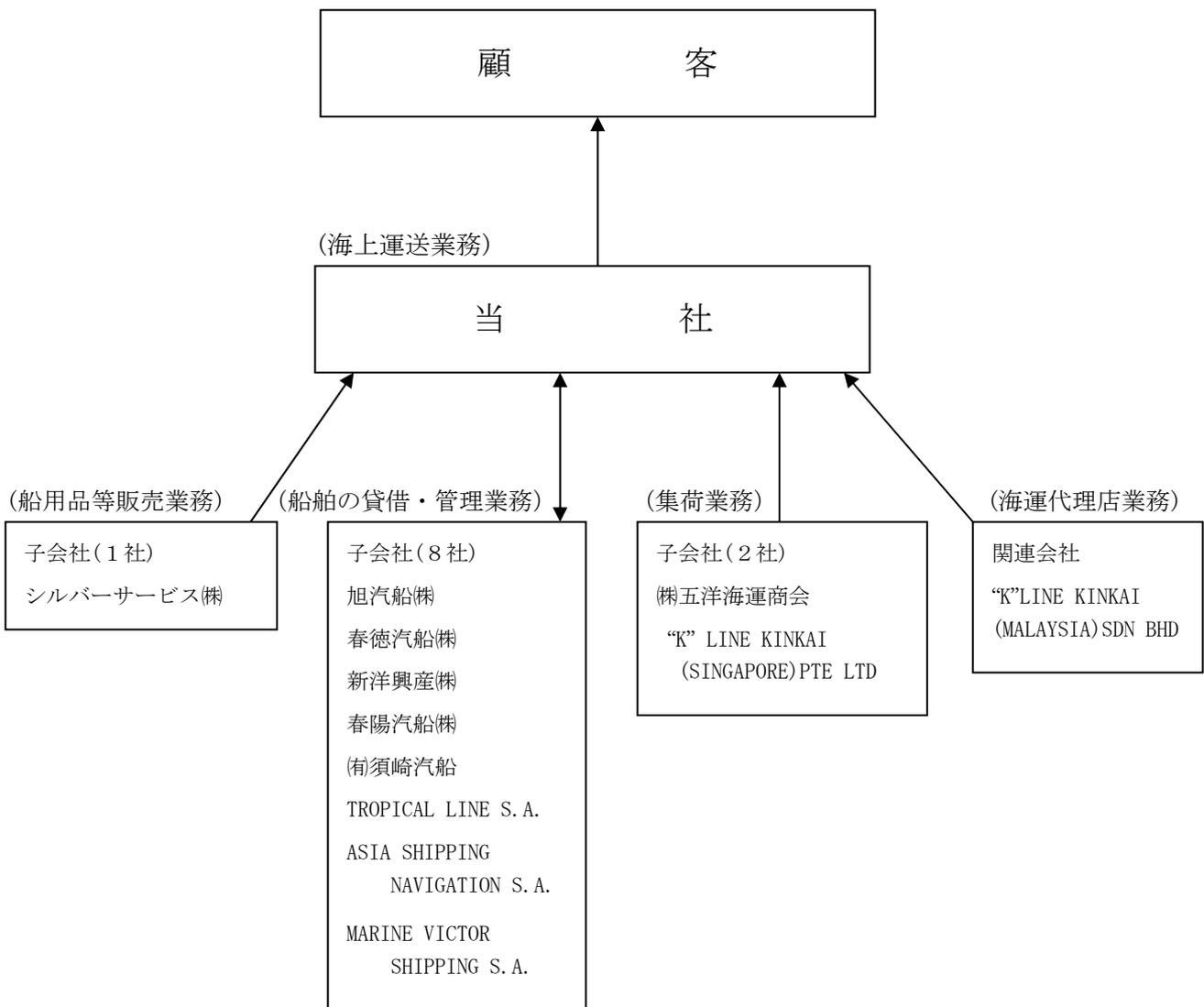
燃料油価格の上昇懸念はありますが、海運市況は、概ね安定した水準で推移すると思われれます。

通期の連結業績予想につきましては売上高 385 億円、営業利益 29 億円、経常利益 28 億円、当期純利益 15 億円を見込んでおります。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社11社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船舶の管理、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末(a)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表(b)		比 較 増 減 (△)	前中間連結会計期間末	
	(18年9月)		(18年3月)			(17年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	1,063,402		1,331,161		△ 267,758	553,388	
受取手形及び営業未収金	4,947,833		4,581,277		366,556	4,161,468	
たな卸資産	632,022		563,422		68,599	521,544	
短期貸付金	526,000		973,000		△ 447,000	2,454,000	
その他流動資産	1,313,025		979,202		333,822	975,525	
貸倒引当金	△ 9,315		△ 16,793		7,478	△ 16,970	
合 計	8,472,968	21.6	8,411,270	25.6	61,697	8,648,956	27.4
固 定 資 産							
船 舶	25,337,937		16,588,989		8,748,948	16,252,989	
土 地	1,213,230		1,213,230		—	1,213,230	
建設仮勘定	1,265,244		3,717,166		△ 2,451,922	2,489,612	
その他有形固定資産	776,232		754,303		21,928	772,566	
無形固定資産	83,275		85,589		△ 2,313	110,224	
投資その他の資産	2,095,255		2,134,174		△ 38,919	2,101,280	
貸倒引当金	△ 53,364		△ 49,753		△ 3,611	△ 70,194	
合 計	30,717,810	78.4	24,443,701	74.4	6,274,109	22,869,708	72.6
資 産 合 計	39,190,779	100.0	32,854,971	100.0	6,335,807	31,518,665	100.0
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債							
支払手形及び営業未払金	3,644,462		3,119,247		525,215	2,699,623	
短期借入金	2,422,362		1,725,747		696,614	1,636,955	
未払法人税等	682,428		824,024		△ 141,595	1,045,352	
賞与引当金	184,354		187,349		△ 2,995	184,075	
役員賞与引当金	22,000		—		22,000	—	
その他流動負債	989,630		925,920		63,710	751,637	
合 計	7,945,238	20.3	6,782,289	20.7	1,162,949	6,317,644	20.0
固 定 負 債							
長期借入金	15,738,043		11,218,346		4,519,697	10,821,305	
退職給付引当金	382,426		439,437		△ 57,011	418,806	
役員退職慰労引当金	515,556		450,586		64,969	387,893	
特別修繕引当金	276,343		218,371		57,972	311,287	
その他固定負債	119,926		131,632		△ 11,705	34,586	
合 計	17,032,296	43.4	12,458,374	37.9	4,573,922	11,973,880	38.0
負 債 合 計	24,977,534	63.7	19,240,663	58.6	5,736,871	18,291,524	58.0

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末(a) (18年9月)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表(b) (18年3月)		比較増減 (△) (a)-(b)	前中間連結会計期間末 (17年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-	-
(純資産の部)							
株 主 資 本							
資 本 金	2,368,650	6.0	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,248,519	3.2	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	10,863,145	27.8	-	-	-	-	-
自 己 株 式	△ 28,299	△0.1	-	-	-	-	-
株 式 資 本 合 計	14,452,014	36.9	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金	411,005	1.1	-	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 651,078	△1.7	-	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,302	0.0	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 238,770	△0.6	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	14,213,244	36.3	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	39,190,779	100.0	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資 本 金	-	-	2,368,650	7.2	-	2,368,650	7.5
資 本 剰 余 金	-	-	1,248,519	3.8	-	1,248,288	4.0
利 益 剰 余 金	-	-	10,246,282	31.2	-	9,711,265	30.8
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	△ 651,078	△2.0	-	△ 332,840	△1.0
その他有価証券評価差額金	-	-	430,084	1.3	-	264,838	0.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	150	0.0	-	△ 3,627	△0.0
自 己 株 式	-	-	△ 28,299	△0.1	-	△ 29,433	△0.1
資 本 合 計	-	-	13,614,307	41.4	-	13,227,140	42.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	32,854,971	100.0	-	31,518,665	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間(a) (18年4月～18年9月)		前中間連結会計期間(b) (17年4月～17年9月)		比較増減(△) (a)-(b)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (17年4月～18年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	18,726,460	100.0	16,506,847	100.0	2,219,613	34,091,430	100.0
売 上 原 価	15,584,263	83.2	12,606,605	76.4	2,977,658	26,906,473	78.9
売 上 総 利 益	3,142,197	16.8	3,900,241	23.6	△ 758,044	7,184,956	21.1
一 般 管 理 費	1,652,216	8.8	1,609,121	9.7	43,095	3,206,838	9.4
営 業 利 益	1,489,980	8.0	2,291,120	13.9	△ 801,139	3,978,118	11.7
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	5,497		9,823		△ 4,325	14,016	
そ の 他 営 業 外 収 益	60,404		65,334		△ 4,929	111,162	
(営 業 外 収 益 計)	(65,902)	0.3	(75,158)	0.5	(△ 9,255)	(125,178)	0.3
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	145,137		117,399		27,737	241,404	
そ の 他 営 業 外 費 用	1,741		23,043		△ 21,302	12,652	
(営 業 外 費 用 計)	(146,878)	0.8	(140,443)	0.9	(6,434)	(254,056)	0.7
経 常 利 益	1,409,005	7.5	2,225,835	13.5	△ 816,830	3,849,240	11.3
特 別 損 失	—	—	—	—	—	458,171	1.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,409,005	7.5	2,225,835	13.5	△ 816,830	3,391,068	9.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	601,382	3.2	932,082	5.7	△ 330,700	1,507,415	4.4
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	—	△ 91,805	△0.3
少 数 株 主 利 益 (△ 損 失)	—	—	—	—	—	—	—
中 間 (当 期) 純 利 益	807,623	4.3	1,293,752	7.8	△ 486,129	1,975,459	5.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (17年4月～17年9月)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (17年4月～18年3月)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,245,615	1,245,615
資本剰余金増加高	2,673	2,904
自己株式処分差益	2,673	2,904
資本剰余金中間 期末(期末)残高	1,248,288	1,248,519
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,593,201	8,593,201
利益剰余金増加高	1,293,752	1,975,459
中間(当期)純利益	1,293,752	1,975,459
利益剰余金減少高	175,689	322,378
配 当 金	131,689	278,378
役 員 賞 与	44,000	44,000
利益剰余金中間 期末(期末)残高	9,711,265	10,246,282

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	10,246,282	△ 28,299	13,835,151	430,084	△ 651,078	150	△ 220,843	—	13,614,307
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 146,759		△ 146,759						△ 146,759
役員賞与*			△ 44,000		△ 44,000						△ 44,000
中間純利益			807,623		807,623						807,623
株主資本以外の項目の中間 連結会計期中の変動額(純額)						△ 19,079	—	1,151	△ 17,927	—	△ 17,927
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	616,863	—	616,863	△ 19,079	—	1,151	△ 17,927	—	598,936
平成18年9月30日残高	2,368,650	1,248,519	10,863,145	△ 28,299	14,452,014	411,005	△ 651,078	1,302	△ 238,770	—	14,213,244

*注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,409,005	2,225,835	3,391,068
減価償却費	1,337,862	973,287	2,030,722
役員権評価損	—	4,305	—
固定資産売却損	—	17,424	458,171
固定資産除却損	—	661	—
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 3,867	377	△ 2,138
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 2,995	△ 3,715	△ 441
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	22,000	—	—
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 57,011	△ 12,795	7,835
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	64,969	21,068	83,762
特別修繕引当金の増加額又は減少額(△)	57,972	25,336	△ 67,580
受取利息及び受取配当金	△ 23,709	△ 25,744	△ 32,825
支払利息	145,137	117,399	241,404
為替差益(△)又は為替差損	△ 34,809	△ 15,938	△ 25,105
売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 312,563	△ 195,157	△ 698,417
立替金の増加額(△)又は減少額	—	△ 80,735	△ 83,787
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 68,599	△ 155,890	△ 197,769
繰延及び前払費用の増加額(△)又は減少額	△ 91,836	—	40,338
未収消費税の増加額(△)又は減少額	△ 284,812	—	—
仕入債務の増加額又は減少額(△)	514,248	342,098	768,542
前受金の増加額又は減少額(△)	80,346	△ 116,420	△ 49,855
預り金の増加額又は減少額(△)	—	△ 3,462	26,612
未払金の増加額又は減少額(△)	98,122	△ 37,279	△ 46,138
未払消費税の増加額又は減少額(△)	△ 42,924	11,190	14,607
役員賞与の支払額	△ 44,000	△ 44,000	△ 44,000
その他の	△ 166,213	△ 31,878	72,129
小計	2,596,322	3,015,965	5,887,134
利息及び配当金の受取額	23,814	25,888	33,323
利息の支払額	△ 138,298	△ 126,040	△ 249,036
法人税等の支払額	△ 730,013	△ 1,189,077	△ 1,997,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751,824	1,726,736	3,674,372
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,571,863	△ 1,277,765	△ 4,276,307
有形固定資産の売却による収入	1,264	18,868	19,163
無形固定資産の取得による支出	△ 12,996	△ 24,490	△ 39,018
投資有価証券の取得による支出	△ 1,452	△ 1,829	△ 13,036
投資有価証券の売却による収入	—	—	1,176
貸付金の回収による収入	9,030	21,003	45,663
その他の	4,031	5,979	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,571,985	△ 1,258,233	△ 4,262,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	6,190,000	—	1,291,465
長期借入金の返済による支出	△ 958,025	△ 826,727	△ 1,640,280
配当金の支払額	△ 146,663	△ 131,354	△ 278,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,085,310	△ 942,461	△ 609,902
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	20,091	17,381	38,014
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 714,758	△ 456,577	△ 1,159,804
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,304,161	3,463,966	3,463,966
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,589,402	3,007,388	2,304,161

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、春陽汽船(株)、(有)須崎汽船、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.、MARINE VICTOR SHIPPING S.A.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は“K”LINE KINKAI(MALAYSIA)SDN BHD 1社で、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券 : その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

た な 卸 資 産 : 先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 : 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 : 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 : 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金の利息
- ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法 : 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22,000千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,213,244千円であります。
なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

運航収益の確定している船舶については定額法を採用しておりますが、当中間連結会計期間に竣工した運航収益の確定している高速運航船舶(釧路/日立航路に就航)については、定率法を採用しております。
この変更は、当該航路船舶の代替を機に減価償却方法の見直しを行った結果、定時高速運航により、経年による維持修繕費の逡増が顕著であることから、代替船では定率法により減価償却を実施し、修繕費と減価償却費を対応させることにより適切な費用配分を行い費用収益を適切に対応させるとともに、投下資本の早期回収を実施し財務体質の強化を図るために実施するものであります。
この変更により当中間連結会計期間における減価償却費は171,072千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

主な注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,255,809 千円	19,952,447 千円	17,984,249 千円
2. 偶発債務			
保証債務	9,621	12,406	11,522

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
特別損失の主な内訳			
固定資産売却損	-	-	458,171

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	29,525,000	-	-	29,525,000
自己株式				
普通株式(株)	173,110	-	-	173,110

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,759千円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	146,759千円	利益剰余金	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	1,063,402 千円	553,388 千円	1,331,161 千円
短期貸付金(キャッシュマネー ジメントシステム)	526,000	2,454,000	973,000
現金及び現金同等物	1,589,402	3,007,388	2,304,161

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	5,283,744	878,090	2,005,880	8,167,716
連結売上高				18,726,460
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	4.7	10.7	43.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、
インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	4,526,687	893,940	1,992,765	7,413,394
連結売上高				16,506,847
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	5.4	12.1	44.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、
インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	9,582,598	2,007,805	3,815,427	15,405,831
連結売上高				34,091,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	5.9	11.2	45.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、
インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	478,064	1,159,070	681,005	465,405	903,922	438,516	476,612	1,189,554	712,942
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	478,064	1,159,070	681,005	465,405	903,922	438,516	476,612	1,189,554	712,942

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券 非上場株式	69,919	70,008	69,623

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

上場会社名 **川崎近海汽船株式会社**
 コード番号 9179

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawakin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒木 武文
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高田 雅彦 TEL (03) 3592-5829
 決算取締役会開催日 平成18年11月8日 配当支払開始日 平成18年12月4日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,424	10.6	1,383	37.2	1,351	38.0
17年9月中間期	16,654	7.6	2,204	10.8	2,180	13.7
18年3月期	34,355	-	3,861	-	3,831	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	749	40.4	25.55
17年9月中間期	1,258	19.0	42.94
18年3月期	1,956	-	65.22

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 29,351,890株 17年9月中間期 29,294,865株 18年3月期 29,319,646株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	31,314	14,195	45.3	483.64
17年9月中間期	26,410	13,256	50.2	451.73
18年3月期	26,699	13,655	51.1	463.75

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 29,351,890株 17年9月中間期 29,344,890株 18年3月期 29,351,890株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 173,110株 17年9月中間期 180,110株 18年3月期 173,110株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	38,500	2,900	2,800	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円10銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期(実績)	5.00	-	10.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料P5をご参照ください。本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期(18年9月)		前期(18年3月)		比較増減()	前中間期(17年9月)	
	(a)		(b)		(a)-(b)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	281,499		414,376		132,876	237,519	
受取手形	219,700		172,735		46,964	153,113	
海運業未収金	4,745,747		4,401,071		344,675	3,970,934	
貯蔵品	618,572		554,791		63,780	511,224	
短期貸付金	303,279		852,816		549,537	2,134,251	
その他流動資産	1,334,679		983,871		350,808	981,358	
貸倒引当金	8,700		16,500		7,800	17,100	
合 計	7,494,778	23.9	7,363,163	27.6	131,614	7,971,301	30.2
固定資産							
船舶	15,219,994		8,887,405		6,332,588	10,467,830	
建物	614,468		632,714		18,246	652,236	
土地	1,213,230		1,213,230		-	1,213,230	
建設仮勘定	916,625		2,974,720		2,058,095	1,605,241	
その他有形固定資産	91,949		88,340		3,609	94,017	
無形固定資産	82,678		84,992		2,313	109,627	
投資その他の資産	5,737,057		5,509,867		227,190	4,370,289	
貸倒引当金	56,267		55,242		1,025	73,448	
合 計	23,819,735	76.1	19,336,028	72.4	4,483,707	18,439,024	69.8
資 産 合 計	31,314,513	100.0	26,699,191	100.0	4,615,321	26,410,326	100.0
(負債の部)							
流動負債							
海運業未払金	3,160,304		2,969,528		190,775	2,479,721	
短期借入金	1,573,718		1,061,218		512,500	1,116,218	
未払法人税等	673,886		817,268		143,381	1,036,678	
賞与引当金	172,220		179,835		7,615	173,180	
役員賞与引当金	22,000		-		22,000	-	
その他流動負債	862,810		778,363		84,447	707,378	
合 計	6,464,939	20.7	5,806,212	21.8	658,726	5,513,177	20.9
固定負債							
長期借入金	9,477,137		6,158,996		3,318,141	6,638,355	
退職給付引当金	331,337		388,904		57,567	374,671	
役員退職慰労引当金	509,556		445,786		63,769	384,293	
特別修繕引当金	236,581		144,304		92,277	243,769	
その他固定負債	99,103		99,103		-	-	
合 計	10,653,715	34.0	7,237,095	27.1	3,416,620	7,641,089	28.9
負 債 合 計	17,118,655	54.7	13,043,307	48.9	4,075,347	13,154,266	49.8

(単位：千円)

科 目	当中間期(18年9月)		前期(18年3月)		比較増減() (a)-(b)	前中間期(17年9月)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
株 主 資 本							
資 本 金	2,368,650	7.6	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	1,245,615		-		-	-	
その他資本剰余金	2,904		-		-	-	
合 計	1,248,519	4.0	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	321,703		-		-	-	
その他利益剰余金							
特別償却準備金	334,459		-		-	-	
圧縮記帳積立金	1,521		-		-	-	
新造船建造積立金	2,900,000		-		-	-	
別途積立金	6,200,000		-		-	-	
繰越利益剰余金	1,089,378		-		-	-	
合 計	10,847,061	34.6	-	-	-	-	-
自 己 株 式	28,299	0.1	-	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	14,435,931	46.1	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金	411,005	1.3	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	651,078	2.1	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	240,072	0.8	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	14,195,858	45.3	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	31,314,513	100.0	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資 本 金	-	-	2,368,650	8.9	-	2,368,650	9.0
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	-		1,245,615		-	1,245,615	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益	-		2,904		-	2,673	
合 計	-	-	1,248,519	4.7	-	1,248,288	4.7
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	-		321,703		-	321,703	
任 意 積 立 金	-		7,884,976		-	7,884,976	
中間(当期)未処分利益	-		2,081,327		-	1,529,876	
合 計	-	-	10,288,008	38.5	-	9,736,557	36.9
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	651,078	2.5	-	332,840	1.3
その他有価証券評価差額金	-	-	430,084	1.6	-	264,838	1.0
自 己 株 式	-	-	28,299	0.1	-	29,433	0.1
資 本 合 計	-	-	13,655,883	51.1	-	13,256,059	50.2
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	26,699,191	100.0	-	26,410,326	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期(a) (18年4月～18年9月)		前中間期(b) (17年4月～17年9月)		比較増減() (a)-(b)	前 期 (17年4月～18年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
海 運 業 収 益	18,377,586	%	16,606,801	%	1,770,784	34,260,078	%
そ の 他 事 業 収 益	47,313		47,950		637	95,568	
営 業 収 益 計	18,424,899	100.0	16,654,751	100.0	1,770,147	34,355,647	100.0
海 運 業 費 用	15,447,036		12,910,698		2,536,338	27,410,796	
そ の 他 事 業 費 用	47,342		21,227		26,115	64,421	
一 般 管 理 費	1,546,930		1,517,972		28,957	3,019,163	
営 業 費 用 計	17,041,309	92.5	14,449,898	86.8	2,591,411	30,494,381	88.8
営 業 利 益	1,383,589	7.5	2,204,853	13.2	821,263	3,861,265	11.2
営 業 外 収 益	57,157	0.3	73,391	0.5	16,234	134,034	0.4
営 業 外 費 用	89,358	0.5	98,204	0.6	8,845	164,179	0.4
経 常 利 益	1,351,388	7.3	2,180,040	13.1	828,652	3,831,121	11.2
特 別 損 失	48,575	0.2	-	-	48,575	458,171	1.4
税引前中間(当期)純利益	1,302,813	7.1	2,180,040	13.1	877,227	3,372,949	9.8
法人税、住民税及び事業税	553,000	3.0	922,000	5.5	369,000	1,501,000	4.4
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	84,231	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	749,813	4.1	1,258,040	7.6	508,227	1,956,181	5.7
前 期 繰 越 利 益	-		271,835		-	271,835	
中 間 配 当 額	-		-		-	146,689	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		1,529,876		-	2,081,327	

部門別営業収益比較表

(単位:千円)

部門		当中間期(a) (18年4月～18年9月)		前中間期(b) (17年4月～17年9月)		比較増減(△) (a)-(b)	前期 (17年4月～18年3月)	
海運業 収益	近海部門	8,215,765	44.6 %	7,584,415	45.5 %	631,349	15,683,793	45.6 %
	内航部門	6,856,051	37.2	6,112,400	36.7	743,650	12,678,407	36.9
	フェリー部門	3,305,769	17.9	2,909,984	17.5	395,784	5,897,877	17.2
	小計	18,377,586	99.7	16,606,801	99.7	1,770,784	34,260,078	99.7
その他事業		47,313	0.3	47,950	0.3	△ 637	95,568	0.3
合計		18,424,899	100.0	16,654,751	100.0	1,770,147	34,355,647	100.0

海運業収益・費用の内訳

(単位:千円)

科目	当中間期(a) (18年4月～18年9月)	前中間期(b) (17年4月～17年9月)	比較増減(△) (a)-(b)	前期 (17年4月～18年3月)
海運業収益				
運賃	17,294,070	15,610,470	1,683,599	32,323,944
貸船料	1,026,649	930,940	95,709	1,811,841
その他	56,866	65,390	△ 8,524	124,292
計	18,377,586	16,606,801	1,770,784	34,260,078
海運業費用				
運航費	8,757,788	6,737,639	2,020,148	14,739,288
船費	2,114,765	1,568,426	546,339	3,214,555
借船料	4,562,451	4,588,729	△ 26,277	9,427,281
その他	12,030	15,903	△ 3,872	29,671
計	15,447,036	12,910,698	2,536,338	27,410,796

中間株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519
中間期中の変動額				
特別償却準備金の取崩*				
圧縮記帳積立金の取崩*				
剰余金の配当				
役員賞与*				
別途積立金の積立*				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)				
中間期中の変動額合計	-	-	-	-
平成18年9月30日残高	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519

	株主資本								
	利益剰余金						自己株式	株式資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
特別償却 準備金		圧縮記帳 積立金	新造船建造 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	321,703	483,183	1,793	2,900,000	4,500,000	2,081,327	10,288,008	28,299	13,876,877
中間期中の変動額									
特別償却準備金の取崩*		148,724				148,724	-		-
圧縮記帳積立金の取崩*			272			272	-		-
剰余金の配当						146,759	146,759		146,759
役員賞与*						44,000	44,000		44,000
別途積立金の積立*					1,700,000	1,700,000	-		-
中間純利益						749,813	749,813		749,813
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)									
中間期中の変動額合計	-	148,724	272	-	1,700,000	991,949	559,053	-	559,053
平成18年9月30日残高	321,703	334,459	1,521	2,900,000	6,200,000	1,089,378	10,847,061	28,299	14,435,931

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	430,084	651,078	220,993	13,655,883
中間期中の変動額				
特別償却準備金の取崩*				-
圧縮記帳積立金の取崩*				-
剰余金の配当				146,759
役員賞与*				44,000
別途積立金の積立*				-
中間純利益				749,813
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	19,079	-	19,079	19,079
中間期中の変動額合計	19,079	-	19,079	539,974
平成18年9月30日残高	411,005	651,078	240,072	14,195,858

*注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券 : 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法
その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時
価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法

(2) た な 卸 資 産 : 先入先出法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用
しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定
する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不
能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会
計期間の負担額を計上しております。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金 : 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会
計期間の負担額を計上しております。

(4) 退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金
資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認め
られる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平
均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額
をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額
の2分の1を計上しております。

(6) 特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積
額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 : 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例
処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のため
に金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法 : 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有
効性の判定を省略しております。

6. 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22,000千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,195,858千円であります。
なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

運航収益の確定している船舶については定額法を採用しておりますが、当中間会計期間に竣工した運航収益の確定している高速運航船舶(釧路/日立航路に就航)については定率法を採用しております。

この変更は、当該航路船舶の代替を機に減価償却方法の見直しを行った結果、定時高速運航により、経年による維持修繕費の遡増が顕著であることから、代替船では定率法により減価償却を実施し、修繕費と減価償却費を対応させることにより適切な費用配分を行い費用収益を適切に対応させるとともに、投下資本の早期回収を実施し財務体質の強化を図るために実施するものであります。

この変更により当中間会計期間における減価償却費は171,072千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

主な注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,268,435 千円	15,768,086 千円	13,455,234 千円
2. 偶発債務			
保証債務	6,548,469	4,824,790	5,170,886
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	371,760	411,120	391,440

(中間損益計算書関係)

特別損失の主な内訳	当中間期	前中間期	前 期
特別修繕引当金繰入額	48,575 千円	-	-
固定資産売却損	-	-	458,171 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(18年4月1日～18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	173,110	-	-	173,110

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期いずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。